

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2024 年 8 月 29 日から 9 月 2 日までインターネットを通じて、マネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケート調査（回答数 1,376 件）を実施しました。回答いただいた皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。

今回、定例調査である個人投資家の相場観の調査に加え、特集として「マーケット急変動を受けた取引状況と NISA 利用状況」等について調査しました（当社ウェブサイトへの掲載日は、2024 年 9 月 12 日です）。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査としてアンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、2009 年 11 月から 2016 年 3 月までは月次で、2016 年 4 月から 2016 年 12 月までは隔月、2017 年 3 月以降は四半期毎に調査結果を公表しています。

また、グループ会社であるトレードステーション証券（米国）、マネックスBOOM証券（香港）の個人投資家の皆様にも調査を行い、調査結果を「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」として公表しております。2011年6月から2016年3月までは四半期毎、2016年6月以降は半年毎、2018年12月以降は、1年毎に調査結果を公表しています。

■調査結果

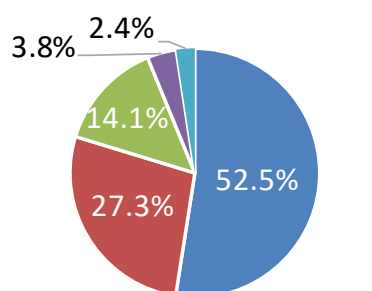
1. 2024 年日経平均株価およびダウ平均株価の高値・安値予想

個人投資家の相場観の調査として、2024 年の日経平均株価およびダウ平均株価の高値・安値予想を調査しました。

(1-1) 2024 年の日経平均株価の高値予想は「42,224 円 (2024 年 7 月 11 日終値)」が最多。安値予想は「31,458 円 (2024 年 8 月 5 日終値)」が最多

【参考 調査開始日 (8 月 29 日) の日経平均株価終値 : 38,362.53 円】

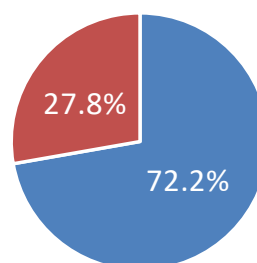
グラフ1-1:2024年日経平均株価高値予想



- 42,224円 (2024年7月11日終値)
- 42,225円以上43,000円未満
- 43,000円以上44,000円未満
- 44,000円以上45,000円未満
- 45,000円以上

(出所)マネックス証券作成

グラフ1-2:2024年日経平均株価安値予想



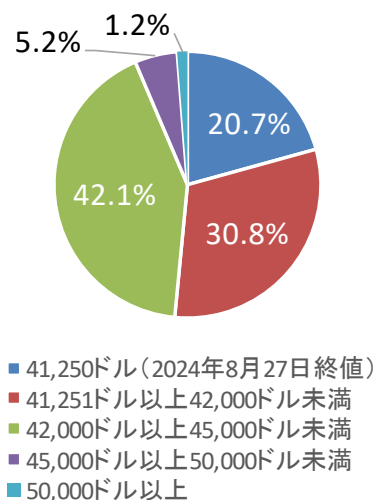
- 31,458円 (2024年8月5日終値)
- 31,458円未満

(出所)マネックス証券作成

(1-2) 2024 年のダウ平均株価の高値予想は「42,000 ドル以上 45,000 ドル未満」が最多。安値予想は「37,266 ドル (2024 年 1 月 17 日終値)」が最多

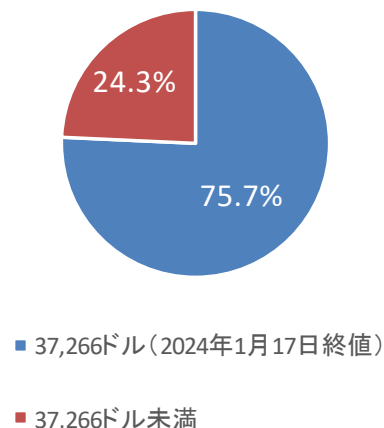
【参考 調査開始日（現地時間 8 月 28 日）のダウ平均株価の終値：41,091.42 ドル】

グラフ1-3：2024年ダウ平均株価高値予想



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-4：2024年ダウ平均株価安値予想



(出所) マネックス証券作成

2024 年の日経平均株価およびダウ平均株価の高値・安値予想を調査しました（調査開始日 8 月 29 日の日経平均株価終値は 38,362.53 円、8 月 28 日のダウ平均株価の終値は 41,091.42 ドル）。

2024 年の日経平均株価高値予想は、「42,224 円（2024 年 7 月 11 日終値）」が今年の高値になるという方の割合が 52.5%と最も多くなりました。続いて「42,225 円以上 43,000 円未満」が 27.3%となっています。

ダウ平均株価高値予想は「42,000 ドル以上 45,000 ドル未満」が今年の高値になるという方の割合が 42.1%と最も多く、続いて「41,251 ドル以上 42,000 ドル未満」が 30.8%となっています。日経平均株価よりもダウ平均のほうが高値への期待が高い結果となりました。

また安値予想については、日経平均株価とダウ平均株価ともに現時点での年初来安値を下限とする予想が 70%を超えています。

2. 2024 年 8 月のマーケット急変動を受けた取引状況と 2024 年内の注目テーマ等について

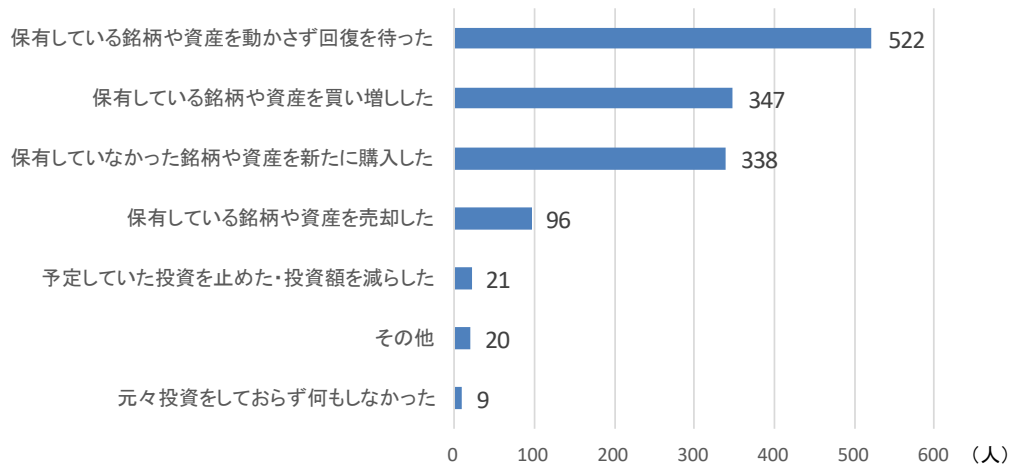
2024 年 8 月のマーケット急変動を受けた投資行動や投資方針、2024 年内で注目しているテーマやイベントについて調査しました。

(2-1) 2024年8月のマーケット急落を受けた投資行動について

2024年8月は日経平均株価の下落幅が過去最大値を記録し、その後急回復を見せるなどマーケットの変動が激しい月となりました。そこで、マーケットの急落を受けて個人投資家がどのような投資行動を起こしたかを調査しました。投資経験もあわせてたずね、2023年以前から投資をしている方と2024年から投資を始めた方とに分けて集計しました。

グラフ2-1: 2024年8月のマーケット急落を受けた投資行動(2023年以前から投資をしている方)

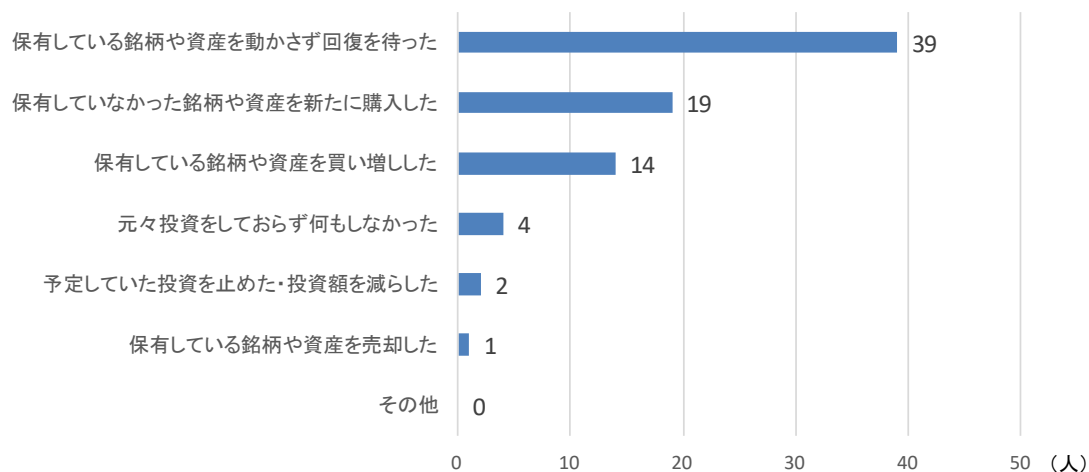
(複数回答)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: 2024年8月のマーケット急落を受けた投資行動(2024年から投資を始めた方)

(複数回答)



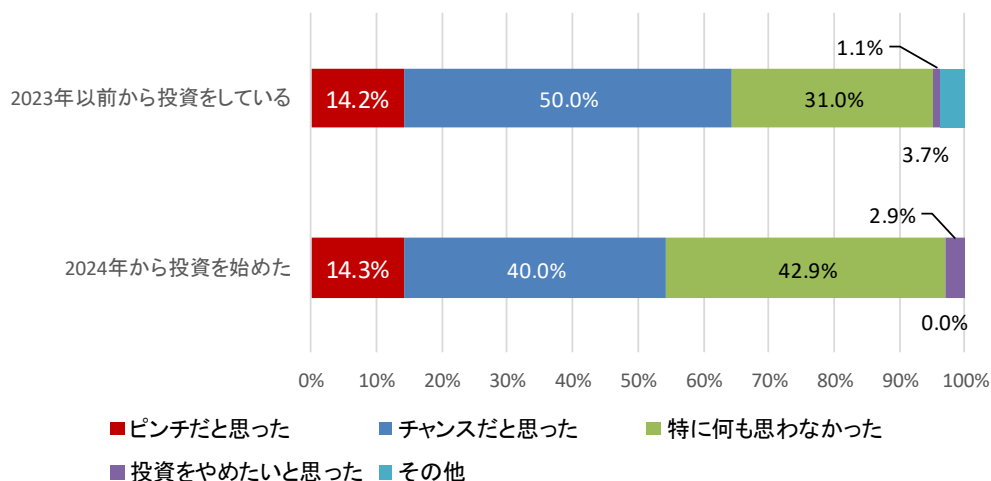
(出所) マネックス証券作成

2023年以前から投資をしている方と2024年から投資を始めた方ともに「保有している銘柄や資産を動かさず回復を待った」という回答が最多となり、何らかの銘柄や資産を購入した方も一定数いることが分かりました。一方で「保有している銘柄や資産を売却した」や「予定していた投資を止めた・投資額を減らした」という回答は全体に比べて少数にとどまりました。

(2-2) 2024年8月のマーケット急落を受けた率直な心情

マーケットの急落を受けた率直な心情をたずねました。投資経験もあわせてたずね、2023年以前から投資をしている方と2024年から投資を始めた方とに分けて集計しました。

グラフ2-3：2024年8月のマーケット急落を受けた率直な心情



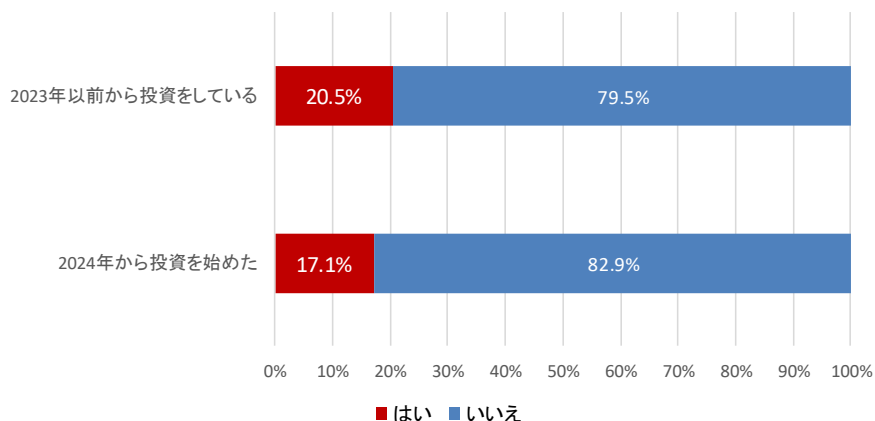
(出所) マネックス証券作成

2023年以前から投資をしている方では「チャンスだと思った」という回答が最多で半数を占める結果となりました。2024年から投資を始めた方では「特に何も思わなかった」が42.9%、次いで「チャンスだと思った」という回答が40.0%となりました。一方で「投資をやめたいと思った」という回答は投資経験に関わらず数%にとどまりました。

(2-3) 2024年8月のマーケット急落と急回復を受けた投資方針について

マーケットの急落と急回復を受けた投資方針の見直しの有無と、今後マーケットが急落した場合の投資行動をたずねました。投資経験もあわせてたずね、2023年以前から投資をしている方と2024年から投資を始めた方とに分けて集計しました。

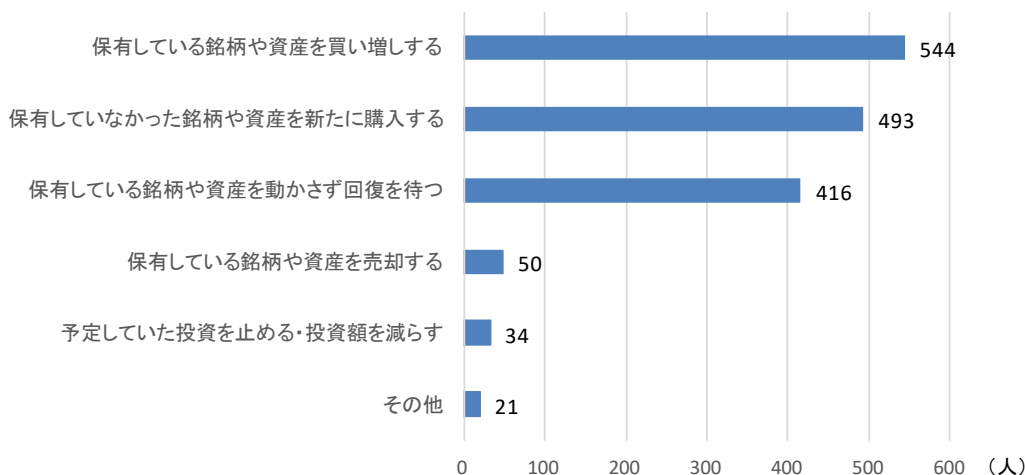
グラフ2-4: 2024年8月のマーケット急落と急回復を受けて投資方針を見直したか



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-5: 今後マーケットが急落した場合の投資行動(2023年以前から投資をしている方)

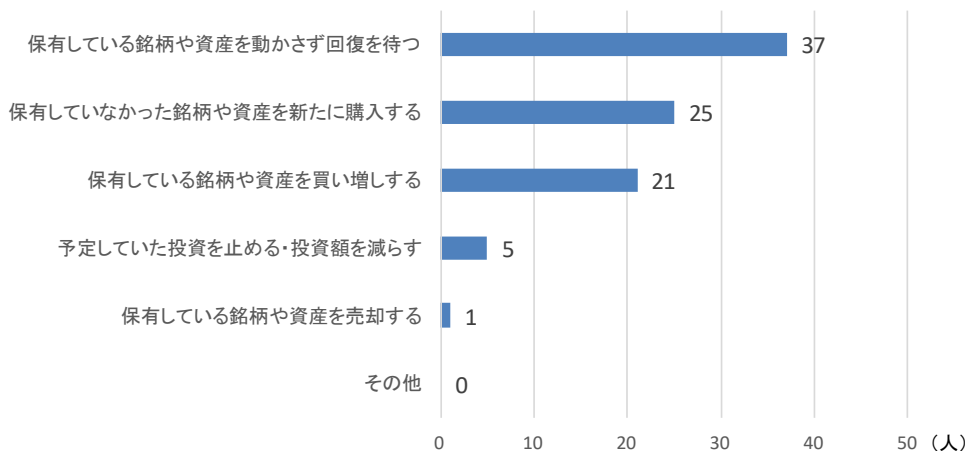
(複数回答)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-6: 今後マーケットが急落した場合の投資行動(2024年から投資を始めた方)

(複数回答)



(出所) マネックス証券作成

投資経験に関わらず、8割程度の方は投資方針の見直しはしなかったことが分かりました。

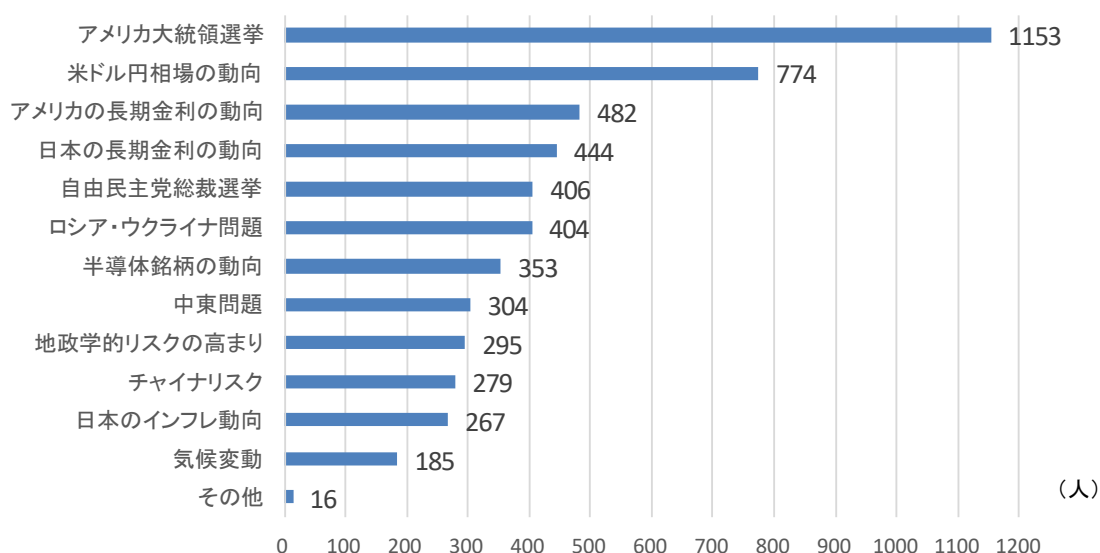
また、今後マーケットが急落した場合の投資行動としては、2023年以前から投資をしている方では「保有している銘柄や資産を買い増しする」という回答が最多で「保有していなかった銘柄や資産を新たに購入する」という回答が続く結果となりました。2024年から投資を始めた方では「保有している銘柄や資産を動かさず回復を待つ」という回答が最多となりました。一方で「予定していた投資を止める・投資額を減らす」や「保有している銘柄や資産を売却する」という回答は少数にとどまりました。

(2-4) 2024年内で注目しているテーマやイベントについて

2024年内で注目しているテーマやイベントをたずねました。

グラフ2-7：2024年内で注目しているテーマやイベント

(複数回答)



11月5日に控える「アメリカ大統領選挙」という回答が2024年6月の調査に引き続き最多となりました。また、日米の長期金利や米ドル円相場の動向に対する注目度の高さも確認されました。

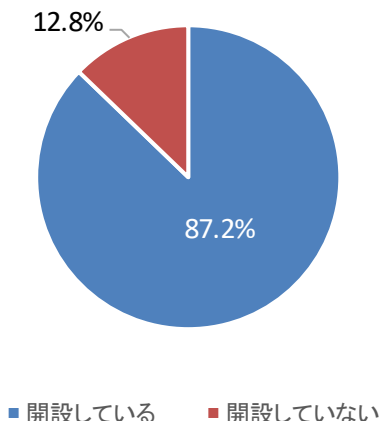
3. NISA 口座の利用状況

2024年からスタートした新しいNISA制度（以降「NISA」といいます）について、NISA口座の利用状況や投資金額を調査しました。

(3-1) NISA 口座の開設状況と利用状況について

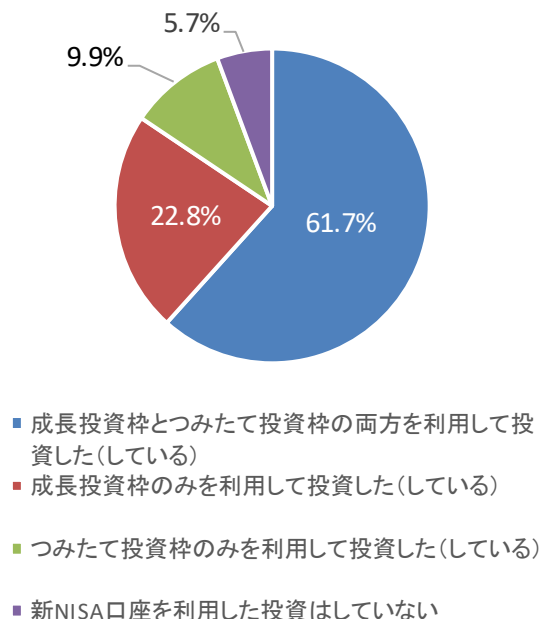
NISA 口座の開設状況と利用状況について調査しました。

グラフ3-1：NISA口座開設状況



(出所) マネックス証券作成

グラフ3-2：NISA口座利用状況



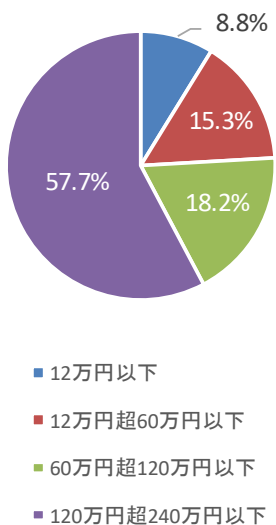
(出所) マネックス証券作成

9割近くの方がNISA口座を開設していることが分かりました。開設状況と利用状況ともに2024年6月の調査時とほぼ同じ結果となりました。

(3-2) 成長投資枠での投資予定金額とすでに投資した金額について

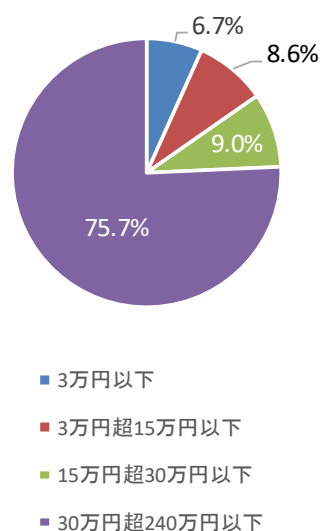
「成長投資枠とつみたて投資枠の両方を利用して投資した(している)」または「成長投資枠のみを利用して投資した(している)」と回答された方に投資予定金額とすでに投資した金額をたずねました。

グラフ3-3：今年の成長投資枠での投資予定金額



(出所) マネックス証券作成

グラフ3-4：成長投資枠ですでに投資した金額



(出所) マネックス証券作成

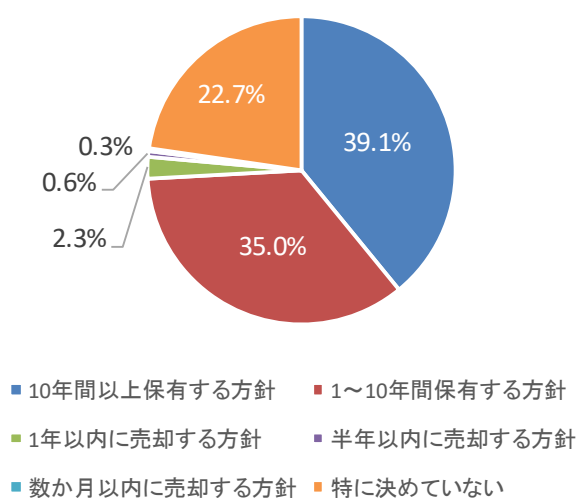
6割近くの方が今年中に120万円を超える金額を投資する予定であり、7割以上の方が30万円を超える金額をすでに投資していることが分かりました。

2024年6月の調査結果と比較すると、30万円を超える金額をすでに投資している方の割合が69.4%から75.7%に増加しました。

(3-3) 成長投資枠で保有している銘柄の保有方針について

「成長投資枠とつみたて投資枠の両方を利用して投資した（している）」または「成長投資枠のみを利用して投資した（している）」と回答された方に成長投資枠で保有している銘柄の保有方針をたずねました。

グラフ3-5：成長投資枠で保有している銘柄の保有方針



(出所) マネックス証券作成

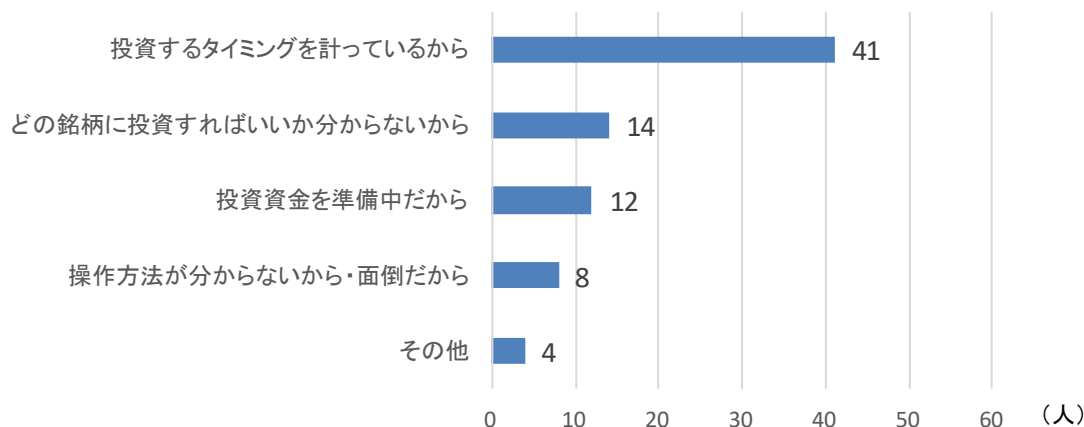
4割近くの方が10年以上保有する方針であり、1年以内あるいはそれより短期間のうちに売却する方針である方の割合はわずか3%程度であることが分かりました。

(3-4)NISA 口座を開設あるいは利用していない理由について

「NISA 口座を開設していない」あるいは NISA 口座は開設しているが「NISA 口座を利用した投資はしていない」と回答された方にその理由をたずねました。

グラフ3-6：NISA口座を利用していない理由

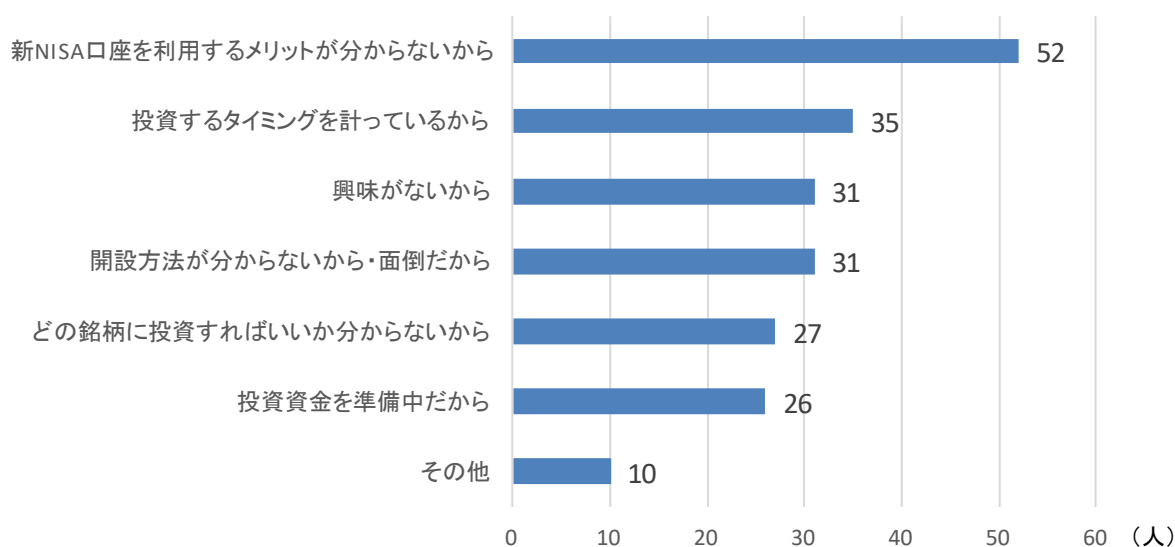
(複数回答)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3-7：NISA口座を開設していない理由

(複数回答)



(出所) マネックス証券作成

NISA 口座を利用していない理由としては「投資するタイミングを計っているから」という回答が最多となりました。一方で NISA 口座を開設していない方理由としては「新 NISA 口座を利用するメリットがわからないから」という回答が最多となりました。

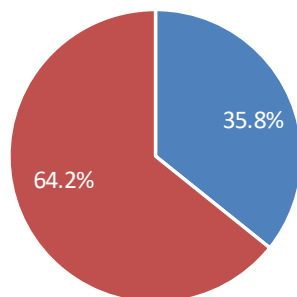
4. クレジットカードと積立投資について

クレジットカードを利用した積立投資（以降「クレカ積立」）とクレジットカードの利用状況について調査しました。

(4-1) クレカ積立の利用について

他社での利用も含めてクレカ積立を行っているかをたずねました。

グラフ4-1: クレカ積立を行っているか



- クレカ積立を行っている
- クレカ積立を行っていない

(出所) マネックス証券作成

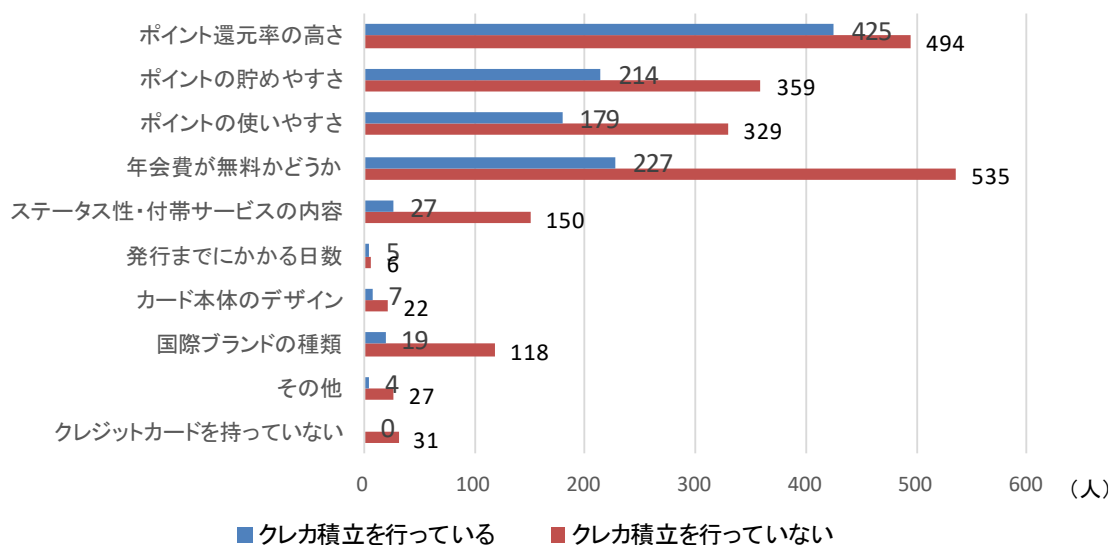
3割以上の方がクレカ積立を行っていることが分かりました。

(4-2) クレジットカードの選定ポイントと保有枚数について

クレジットカードを選ぶ際に重視するポイントとクレジットカードの保有枚数をたずね、クレカ積立を行っている方とクレカ積立を行っていない方とに分けて集計しました。

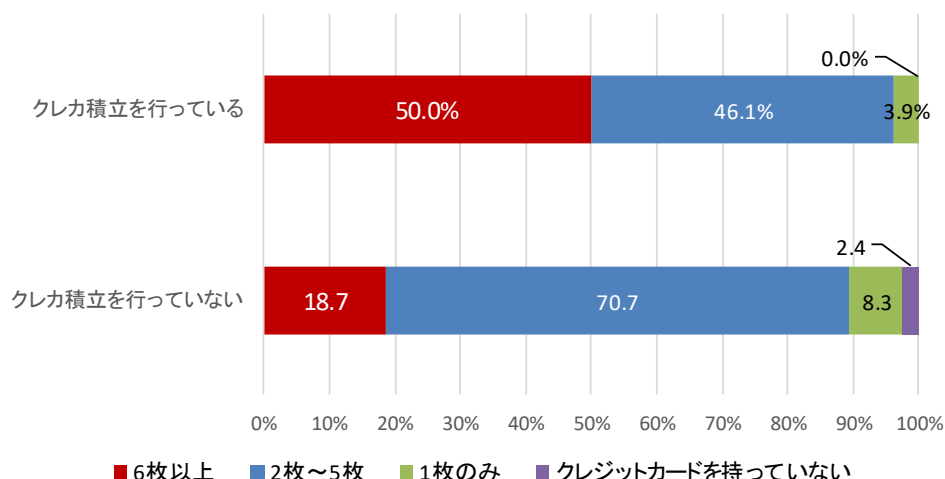
グラフ4-2: クレジットカードを選ぶ際に重視するポイント

(複数回答)



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-3: クレジットカードの保有枚数



(出所) マネックス証券作成

クレジットカードを選ぶ際に重視するポイントについては、クレカ積立を行っている方では「ポイント還元率の高さ」が最多でした。一方クレカ積立を行っていない方では「年会費が無料かどうか」が最多で「ポイント還元率の高さ」が続く結果となり、総じて「ポイント還元率の高さ」が重視されていることが分かりました。

クレジットカードの保有枚数については、クレカ積立を行っている方の半数が6枚以上保有しているのに対し、クレカ積立を行っておらず6枚以上保有しているという方の割合は2割程度にとどまり、大きな差異が見られました。

「クレジットカードを持っていない」あるいは「1枚のみ」と回答した方の割合は数%にとどまり、多くの方が複数のクレジットカードを使い分けているようです。

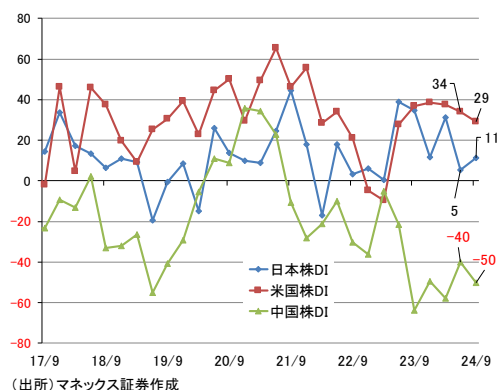
なお、マネックス証券では2024年7月5日（金）にドコモのクレジットカードで投信つみたてができる「dカード^(※)によるクレカ積立（dカード積立）」を開始しました。毎月の積立額に対して最大1.1%のdポイントが還元されるほか、dカード積立とショッピング等でdポイント最大15,000ptをプレゼントするキャンペーン（ドコモ主催）なども実施しています。

※ 「dカード」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

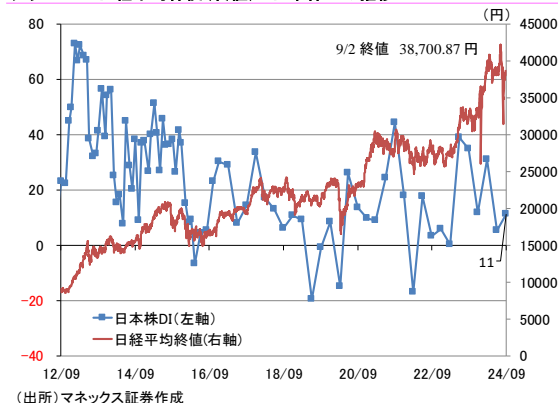
5. 日本、米国、中国の DI について

個人投資家の相場観の調査として、今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する見通しを調査しました。

グラフ5-1: 今後3か月程度の株価予想



グラフ5-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する個人投資家の見通しは、日本は前回調査（2024年6月）から改善、米国と中国は悪化しました。特に米国は大統領選挙を控えており、慎重な見方が増えているようです。

【日本株 DI】（2024年6月） 5 → （2024年9月） 11（前回比 +6 ポイント）

【米国株 DI】（2024年6月） 34 → （2024年9月） 29（前回比 -5 ポイント）

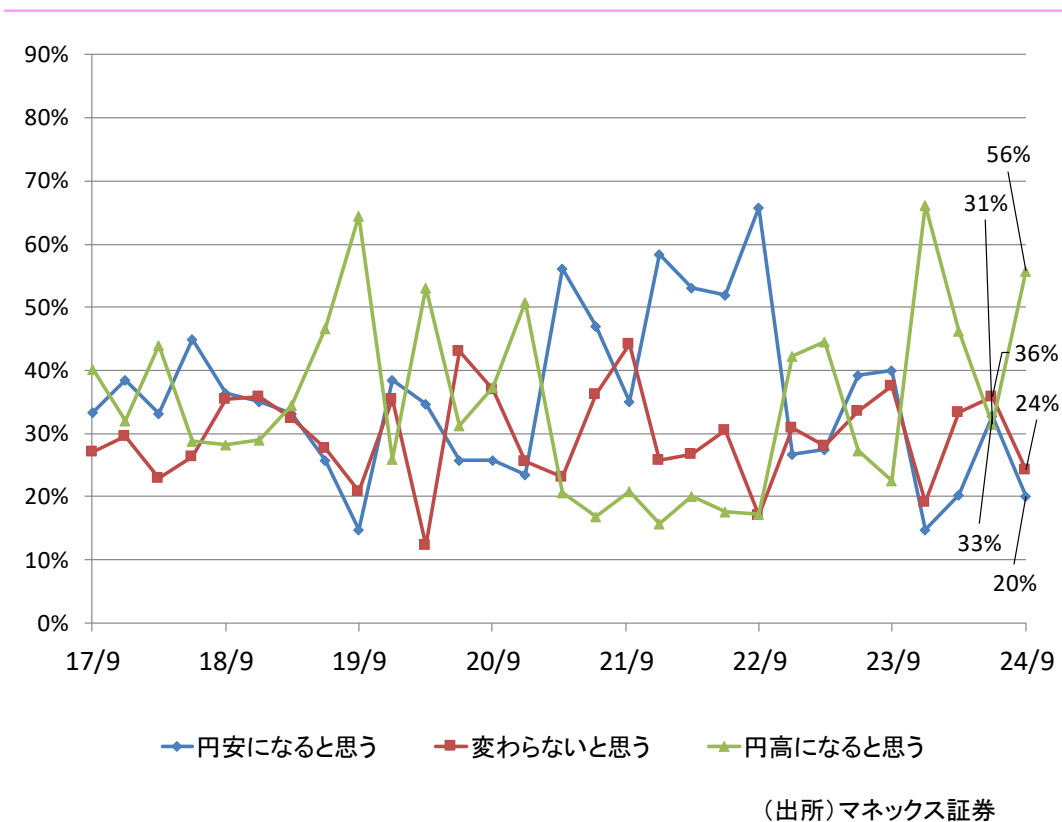
【中国株 DI】（2024年6月） -40 → （2024年9月） -50（前回比 -10 ポイント）

※ DI : DI とは、相場が「上昇すると思う」と回答した割合（%）から「下落すると思う」と回答した割合（%）を引いたポイントです。DI がプラスとは、「上昇すると思う」と回答した割合が高く、DI がマイナスとは、下落すると思うと回答した割合が高いことを示します。

6. 為替市場について

個人投資家の相場観の調査として、今後3ヶ月程度の米ドル／円相場に対する見通しを調査しました。

グラフ6-1: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想



今後3ヶ月程度の米ドル／円相場に対する個人投資家の見通しは、「円高になると思う」が前回比+25%と大きく増加して56%となりました。「円安になると思う」および「変わらないと思う」の割合は前回比で10%以上減少しました。

【円安になると思う】(2024年6月) 33% → (2024年9月) 20% (前回比-13%)

【変わらないと思う】(2024年6月) 36% → (2024年9月) 24% (前回比-12%)

【円高になると思う】(2024年6月) 31% → (2024年9月) 56% (前回比+25%)

■総括（マネックス証券 インvestment・ストラテジーズ 塚本 憲弘）

今回は定例調査である 2024 年の日米株価高値・安値予想や NISA 口座の利用状況に加え、マーケット急変動を受けた取引状況について調査を行いました。

調査対象の日経平均株価とダウ平均株価は前回調査以降の 3 ヶ月間では、日米株ともに 8 月初旬に急落その後戻りを試すものの、再度高値を試す米株と戻りきらない日本株といった対照的な動きとなりました。そのような環境下で今後の予想についても日本株はやや慎重な一方、米株は高値更新が見込まれております。また NISA 口座の利用状況によると、活用が進む一方で引き続き投資のタイミングを計っている方も多く、今後の投資意欲の高さが伺えました。またクレジットカード経由の投資も選択肢となるなか、今後一段の普及余地が感じられます。

マネックス証券では日経平均株価が大幅安となった 8 月 2 日以降、回復の見通しや長期保有の重要性についてタイムリーに情報を発信してきました。投資に対してネガティブな情報も錯綜するなかで、当社のお客様においては少なからず「チャンスだと思った」と感じていただけたことに安堵するとともに、今後もよりよい情報発信ができるよう精進していく所存です。引き続き皆様の投資対象の選定や投資行動、成果向上がなされるよう努めてまいります。

今回も皆様のご協力により有益な調査結果を得ることができました。皆様の資産運用を考える一助となれば幸いです。

2024 年 9 月 8 日 執筆

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,376
 調査期間： 2024年8月29日～9月2日

【性別】

男性	女性	回答しない
76.5%	21.7%	1.8%

【年齢】

10代以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	80歳以上
0.1%	0.7%	6.0%	19.2%	34.1%	27.4%	11.3%	1.4%

【金融資産】

500万円未満	500万円～1000万円	1000万円～2000万円	2000万円～5000万円	5000万円～1億円	1億円以上
17.5%	15.8%	18.3%	25.1%	13.8%	9.4%

【売買頻度】

デイトレード	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
2.3%	10.1%	32.6%	27.7%	27.4%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
8.9%	14.5%	16.9%	59.8%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ グラフの数値は、小数点以下の計算により合計が必ずしも100.0%とならない場合があります。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会